

3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。東日本大震災を受け、計100以上の国々から被災地へのお見舞いメッセージがJICAの在外事務所や国内拠点に寄せられています。これらの温かい励ましの声は、JICAホームページでもご紹介しております。

新生JICAについて

国際協力機構 横浜国際センター
市民参加協力課 課長 米林 徳人

この10年の間、JICAは大きな変化を遂げた。2003年には独立行政法人化、2008年にはJBIC(海外経済協力業務)との統合である。また、緒方理事長のリーダーシップのもと、援助方針についても大きな方向転換が行われた。

これらの変化、改革は、これまでの援助から得た教訓や、めまぐるしく変化する世界情勢に対応し、さらなる成果を確保するために必要なものであったが、一方で、行政刷新会議におけるJICAへの指摘やODA予算の削減など、JICAへの逆風も吹いている。

大きな環境変化に対して、JICAが具体的にどのように対応してきたのか、援助方針や組織改編、アプローチの観点から述べたい。

1. JICAの援助方針について:

現在、"Inclusive and Dynamic Development(全ての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発)"を組織のビジョンとして、4つの使命を掲げている。

- 1) グローバル化に伴う課題への対応
- 2) 公正な成長と貧困削減
- 3) ガバナンスの改善
- 4) 人間の安全保障の実現

また、これらの使命を実現するため、4つの戦略を掲げている。

- 1) 包括的な支援
- 2) 連続的な支援
- 3) 開発パートナーシップの推進
- 4) 研究機能と対外発信の強化

2. 組織改編と新規アプローチについて:

これらの目標を達成するため、JICAでは実施体制も含め様々な改革が行われた。

- 1) 開発課題への対応として、スキーム体制から課題別体制へ。

過去、JICAは主にスキーム別の組織構成となっており、技術協力担当部署、開発調査担当部署、無償資金協力担当部署といった体制であった。被援助国の課題に対して包括的に対応をすべく、主要な援助分野別の体制へと組織改編を行った。現在、インフラ担当の経済基盤開発部、教育、保健医療担当の人間開発部、環境、水資源担当の地球環境部、農業担当の農村開発部、産業、ガバナンス担当の産業開発・公共政策部がある。これら「課題部」では、技協、開調の実施、及び無償、有償の調査を包括的に実施している。

- 2) 国別援助方針・戦略性を強化するため、地域部体制整備・機能強化へ。

「地域部」と呼ばれる地域別の部署の機能、体制を強化し、

被援助国に対する戦略性を高めている。援助規模が大きな地域に対しては、担当地域を細分化した体制を構築している。

- 3) 迅速かつ包括的支援のため、協力準備調査制度を導入。これまで、スキーム別に実施していた調査を一括で実施することが可能となり、被援助国の開発課題に対して、より適切な援助計画の策定、アプローチが可能となった。また、必要に応じて被援助国からの要請がなくても調査が可能になったため、調査から支援実施までの期間が短縮された。

- 4) 開発パートナーシップ、民間連携の推進強化へ。今や民間による投資がODA支援額を上回り、NPO等が途上国支援の重要なアクターになっている状況から、国内連携を強化すべく草の根技術協力事業の制度変更(拡大)、大学連携、民間連携を推進している。また、国民の理解を得るため、広報、発信力にも力を入れている。

- 5) 新たなニーズへの対応へ。日々変化する状況や新たなニーズに呼応すべく、環境・気候変動対策、平和構築・復興支援に力を入れている。TICAD提唱国としてアフリカ支援の拡大、新規スキーム(コミュニティ開発支援無償、BOP調査など)の導入があげられる。特に平和構築・復興支援においては、アフガニスタンや東チモール、フィリピン・ミンダナオ島への支援だけでなく、ここ数年でアフリカの紛争国でも事務所を開設するなど、地域的な拡大もしている。さらには、成果追求のため、現場主義と在外事務所体制強化、支援の「選択と集中」をスローガンとしている。

3. JICA事業の理解拡大へ

先般の仕分けによる指摘や国民の声をJICAは真摯に受け止め、今後、改善すべき点は多々あるが、国内センターに配属されている立場からは、今後のセンターの役割がさらに重要になってくるものと考え。当然のことではあるが、JICAが行う事業に対する国民の理解が不可欠であるからだ。ここ、横浜センターでは、JECK、シニアボランティア経験を活かす会、青年海外協力隊神奈川県OB会の活動が活発であり、大きく貢献いただいている。

最後に、東日本大震災では、上述のとおりODA対象国から被災地へ多くの励ましの声、義援金が寄せられた。これは、開発途上国の現場で活躍した専門家、ボランティアの皆さんによる技術協力としての成果はもちろんのこと、日本人としての人的交流という観点からも、果たした役割は大きいと思う。